資料４

地域SECUNITY活動を通して

２０２５年４月

三井物産セキュアディレクション株式会社

地域SECUNITY活動の源泉（大きなポイント２つ）

業種別でのセミナーの開催とインフルエンサーの発掘

令和３年度地域SECUNITY形成促進の取組（九州①）

①各地域での活動

- 業種ごとの特徴を踏まえたセキュリティ対策やビジネスリスク対応が出来るよう、地域企業からの体験（事例）紹介やサイバー保険など経営者が必要とする情報中心にプログラム構成し、**「業種別」に合計６回のセミナーを実施**。
- 地域企業への周知は、コミュニティ形成の核となる地域企業自身がインフルエンサーとなり商流を通じて幅広く案内。セキュリティベンダーや保険会社等も含め、**延べ計５９９名が参加**。
- 地域SECUNITYの核となるセキュリティ関連事業者、**地域企業等の発掘、連携強化を推進中**。
  【※地域企業：創ネット(株)、(株)ミズ、(株)オーイーシーなど】

【セミナー開催実績】

地域	第1回 福岡地域①	第2回 福岡地域②	第3回 大分地域	第4回 佐賀地域	第5回 熊本地域	第6回 宮崎地域
テーマ	製造業	海外ビジネス	宇宙産業	医療・薬局	農業	林業
チラシデザイン						
プログラムの特徴	・中小企業向けセキュリティ対策とサイバー保険 ・中小企業経営者によるサイバー被害事例	・サイバーセキュリティの各国法規制 ・中国子会社を含めたテレワークとセキュリティ運用	・宇宙産業の概観と大分の取り組み ・IoTとセキュリティ	・サイバーセキュリティ・インシデント対応机上演習の紹介 ・コロナ禍の医療機器メーカーのセキュリティチームの挑戦	・女性農家による講演「地震雷火事親父っより怖い『鬼嫁イノシシ雨サイバー』」	・林業サプライチェーンとサイバーセキュリティ ・ECサイトのセキュリティ
参加者数	141名	90名	79名	134名	80名	75名

73

業種ごとにインフルエンサーが登場し登壇、活動を共にすることが出来た

九州大学リカレント教育　SECKUN特別受講

令和３年度地域SECUNITY形成促進の取組（九州②）

①各地域での活動

- **九州大学**が取り組む**社会人リカレント教育プログラム（SECKUN）との連携で、特別無料視聴参加プログラムを提供**。中小企業の経営者やセキュリティ担当者等の人材育成として、実践的教育の機会を提供。
- SECKUN"サイバーセキュリティインシデント対応机上演習"では、事業継続のための組織のあり方を検討するため「医療調剤用TTXシナリオ」を策定。調剤薬局経営者のほか医師・薬剤師も含め地域SECUNITYメンバーから計６名が参加。
- **参加した(株)ミズ　溝上代表取締役は「危機への備えが人の命を守ることに繋がると実感した」**とコメント。

九州大学 KYUSHU UNIVERSITY

SECKUN
「サイバーセキュリティインシデント対応机上演習」
実施イメージ

SECKUN「ビジネスイノベーションコース」では、
地域SECUNITYメンバーから延べ１２名が参加。

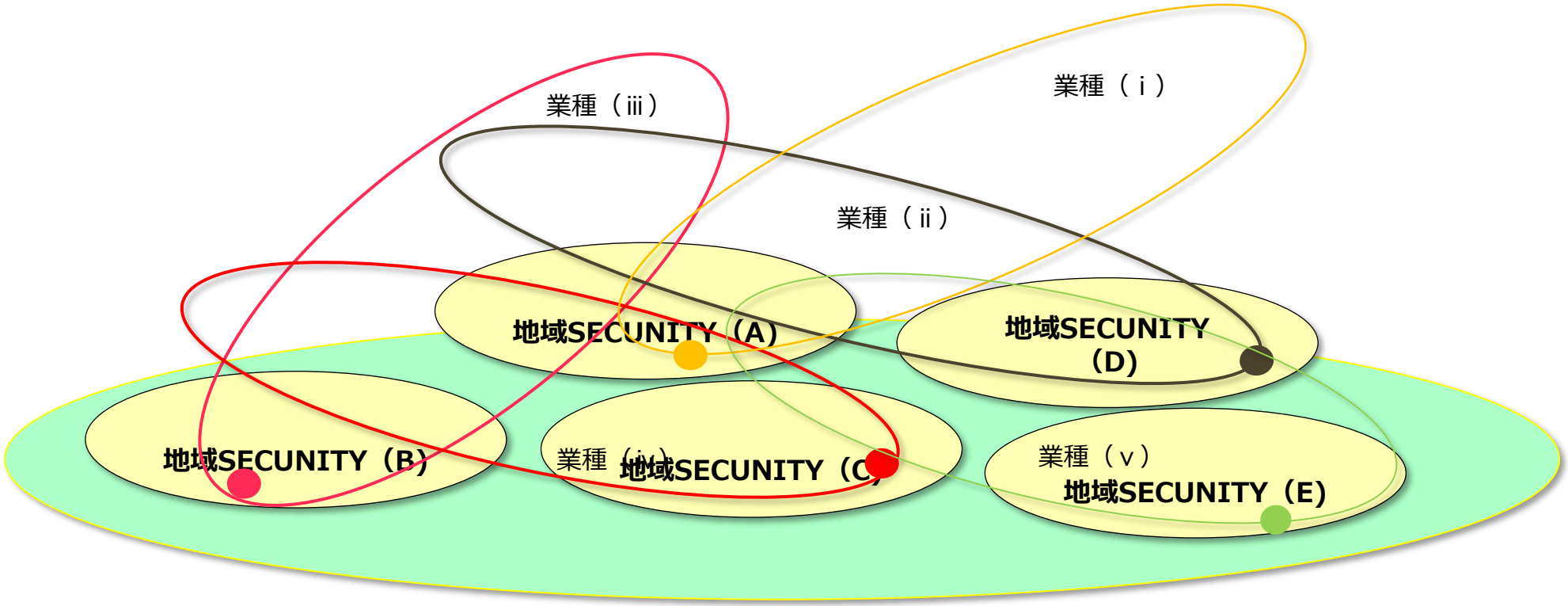
日程	講師名/コース名	地域SECUNITYからの参加者数
10/17（日）	**講師：福田峰之先生** （多摩大学大学院客員教授、元ITC副大臣） **「安全保障経済政策からのサイバーセキュリティ基本法」**	5名
10/24（日）	**講師：乗口雅充先生** （株式会社セキュアスカイテクノロジー会長） **「スキュータムを題材としたセキュリティビジネスの戦略」**	4名
10/24（日）	**講師：田中先生** （株式会社NTTぷらら） **「VRスポーツHADOにおけるバイラルマーケティングの戦略」**	3名

中小企業の方々に受講頂き、気づきを得た

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/pdf/008_03_00.pdfより抜粋して加工

地域と業種（産業）

地域・業種とサプライチェーン



地域SECUNITY活動の変遷

R2.10～R4.3
4人からスタート

九州における地域SECUNITY

経済産業省事業

R4.4～R7.3
活動の場の提供

ＦＦＴＡサイバーセキュリティ研究会
設立と活動

公益社団法人福岡貿易会

R7.4～

R5.10～新たなコミュニティ活動

大分DX推進コミュニティ

R7.3.14
吸収

連携

R5.11～

一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）
設立と活動

地域SECUNITY連絡会
での出会い

普及啓発での出会い

東北における活動

コミュニティ形成の支援
（**あおもりサイバーセキュリティ向上委員会**）

関東圏での活動検討中

一般社団法人の設立（R5.11～）

ASC
Area Security Council

一般社団法人地域セキュリティ協議会

略称ASC（Area Security Council）　URL:https://areasc.org/

佐賀を事業所に置き、地域SECUNITYの活動をベースとした一般社団法人をR5.11月に設立

【代表理事】
溝上 泰興　（株式会社ミズ/調剤薬局）

【業務執行理事】
關原　優　（三井物産セキュアディレクション株式会社）
永野　英世　（三井物産セキュアディレクション株式会社）

【常任理事】
小口　幸士　(創ネット株式会社)
服部　祐一（株式会社セキュアサイクル）
前田　典彦（株式会社FFRIセキュリティ）

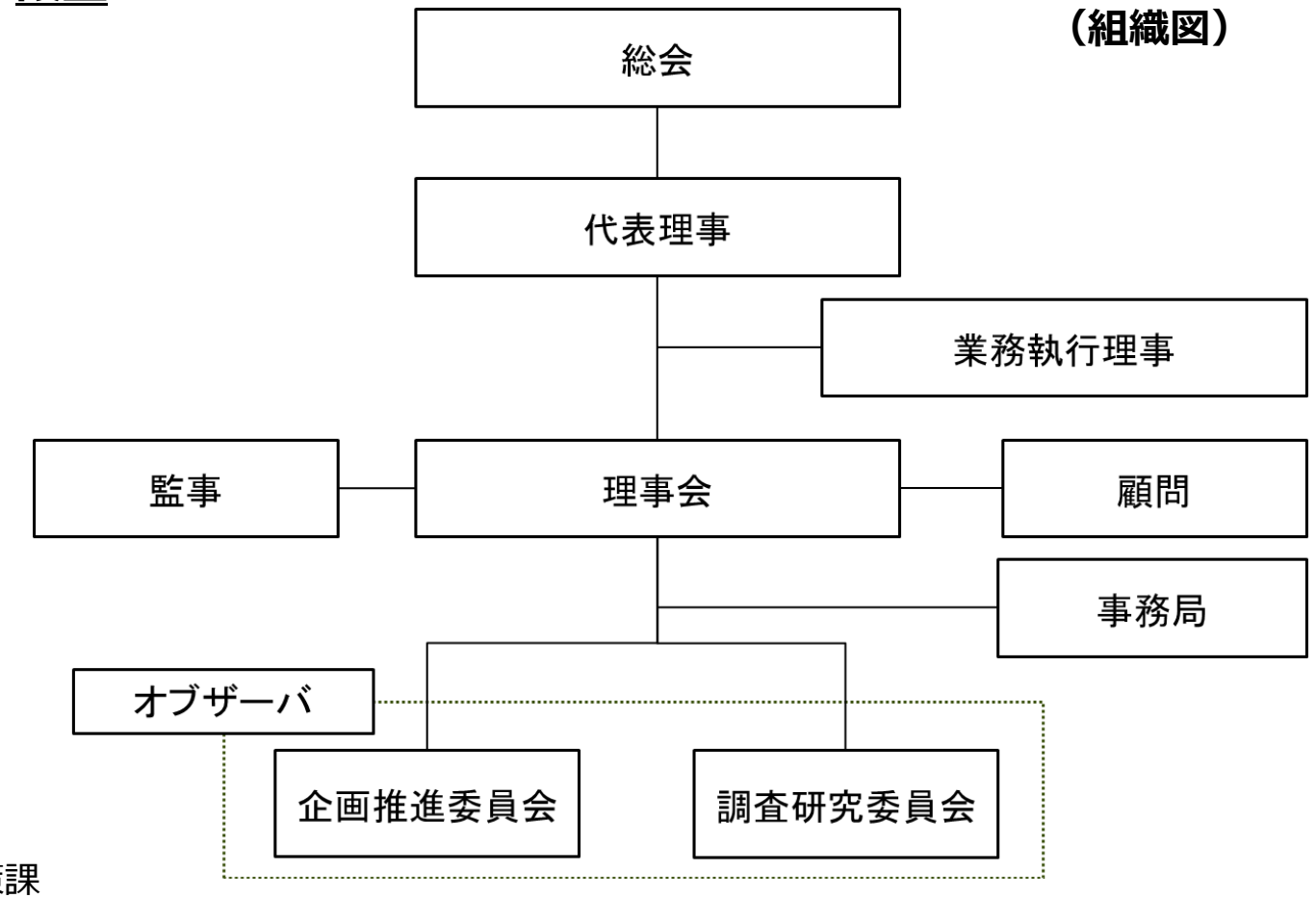
【理事】
大澤　陽子　(株式会社佐賀IDC)
織田　良正（社会医療法人 祐愛会織田病院）

【監事】
貞閑 孝也

【顧問】
九州大学　情報基盤研究開発センター
情報システムセキュリティ研究部門　小出　洋　教授

【オブザーバ】
福岡県警察サイバー犯罪対策課、佐賀県警察サイバー犯罪対策課

（組織図）



ASC主催の活動：ニーズを元に各組織と共同で企画・開催

セミナー　農業編

東海大学熊本キャンパス、
IPAと共催

就農者の登壇
（体験）

医療機関
サイバーBCP演習

祐愛会　織田病院様

佐賀県警察本部
サイバー犯罪対策課

医療機関・調剤薬局
サイバーBCP演習

佐賀地域３組織演習受講/
視聴参加者多数

佐賀県警察本部
サイバー犯罪対策課

各セミナー/ワークショップ開催への支援

公益社団法人福岡貿易会

迷惑メール対策

福岡貿易会会員向け

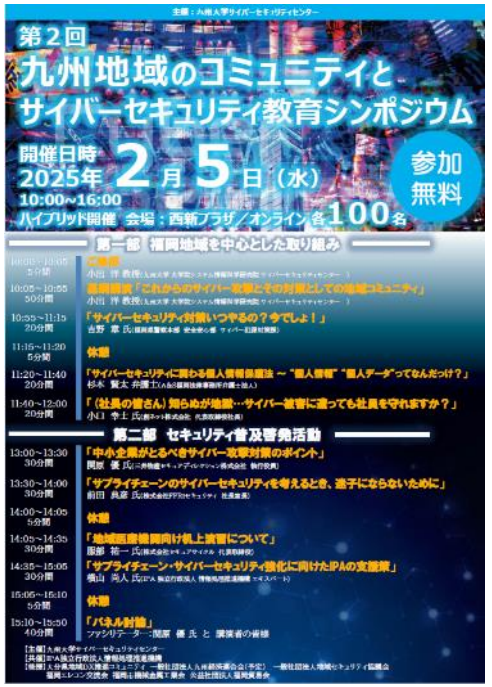
会内アンケート結果を元に開催

台湾関連

特別講演

海外ビジネスを中心とした貿易会会員向けに開催

サイバーセキュリティシンポジウム（第２回）



九州大学サイバーセキュリティセンター主催

福岡県警察本部
サイバー犯罪対策課

福岡地域の経営者

地域の産業特性（製造/海業）

アイピー倶楽部、IPA共催

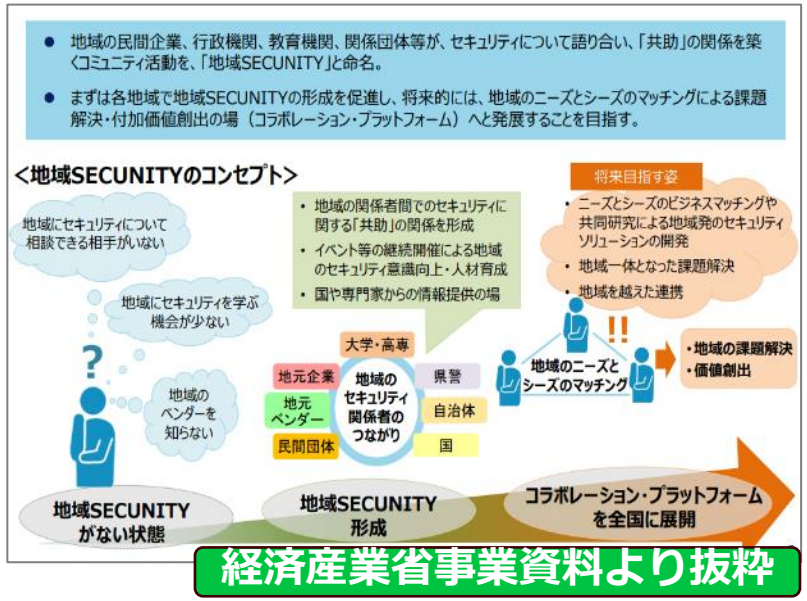
青森県警察本部
サイバー犯罪対策課

海業の方の登壇

※R7.4月～公益社団法人福岡貿易会内、ＦＦＴＡサイバーセキュリティ研究会の活動を吸収

地域SECUNITY活動とお助け隊サービス

地域ＳＥＣＵＮＩＴＹ（セキュリティコミュニティ）での活動



経済産業省事業資料より抜粋

経済産業省が進める中小企業向け地域セキュリティコミュニティとして活動を開始

中小企業経営者等との活動、連携、伴走の中でIPAのコンテンツを活用

現状把握結果から、課題への対応策として、お助け隊サービスの導入へ

出典: IPA5分でできる情報セキュリティ自社診断

中小企業自らの取組を支援 課題の理解→対策としての活用・共有


CASE STUDY | MGSP導入事例

佐賀を中心としたセキュリティコミュニティ提携

佐賀地域でのサイバーセキュリティ強化に向けた協力体制へ

令和４年12月、株式会社ミズは更なるサイバーセキュリティ強化を目的に三井物産セキュアディレクション株式会社（以下、MBSD）が提供するMGSP（MBSD Global Security Platform®）サービスの導入を決定いたしました。

株式会社ミズとMBSDは令和２年度より経済産業省の推進する中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（九州地域における地域 SECUNITY 形成促進事業）を通して関係を構築、中小企業へのサイバーセキュリティ普及啓発を目的に各サイバーセキュリティセミナーの開催、経営者としての事例登壇など、積極的に活動を進めて参りました。

MGSP導入決定とともに、今後両社はさらに佐賀地域でのサイバーセキュリティ強化に向けた強固なセキュリティコミュニティ活動体制を構築、地域の皆様への貢献を目的にサイバーセキュリティ強化に向けて活動を共に推進する予定です。

導入会社紹介　株式会社ミズ

株式会社ミズ　明治４３年佐賀県有明町に薬局を開業後、昭和３９年溝上薬局を開局。平成５年に溝上薬局を株式会社ミズに改組。創業以来の経営理念を大切に調剤薬局にとどまらず、ドラッグストア、化粧品店、漢方相談薬局、介護福祉事業等を展開している。
現在はサイバーセキュリティ対策を地域・医療貢献と捉えて取り組んでいる。

■きっかけは経営幹部向けセキュリティセミナー

令和2年にMBSDが企画・開催した株式会社ミズ全役員向けセキュリティセミナーがきっかけとなり、地域に根付いたサイバーセキュリティに関するコミュニティ（以下「地域SECUNITY」）に溝上氏が自ら参画、積極的に経営の位置から活発な議論や交流を進めてきた。
この地域SECUNITYの活動の中で大きな気づきがあったという。

■経費から投資へ

溝上氏いわく、
「地域SECUNITYに参加する前までは、サイバーセキュリティは【技術】と【経費】と捉え、情報システム部に任せきりであった。」
「この考え方は誤り、サイバーセキュリティは経営に直結する大きな課題、【組織】【役員】【技術】の3つの視点でとらえるべき、そして経費ではなく【投資】と気付くことが出来た。」
と言う。

また、この気付きを自社のみならず地域への貢献、中小企業経営者の方々へも気付いてもらうべく、経営の傍ら、地域SECUNITY活動も精力的に行っている。

溝上 泰興氏と、関原 優氏
（株式会社ミズ 複合施設「みずがいえ」にて撮影）

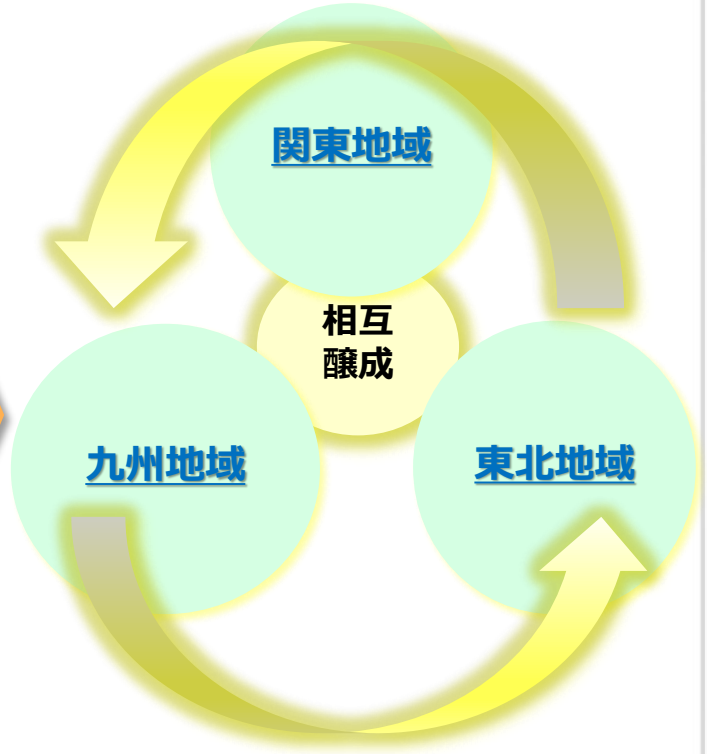
■地域SECUNITY活動を通して中小企業の望まれるセキュリティソリューションの開発・提供へ

昨今、ランサムウェアや不正アプリ等による悪質なサイバー攻撃が増加しており、業種や規模を問わず地域の中小企業にとっても適切なサイバーセキュリティ対策を講じることが喫緊の課題。MBSD関原氏は、地域SECUNITYの活動を通して溝上氏との交流を進めていく中で、多くの中小企業の皆様はサイバーセキュリティへの脅威を身近に感じるも、専門人材や体制を確保する費用の捻出や時間が取れないのが現実であると痛烈に感じたと言う。

このような現実の中で中小企業の皆様が活用しやすいサイバーセキュリティソリューションの提供を目指し、MBSDが自社開発、国産クラウド型出口対策ソリューションとして提供しているMGSPサービスに地域SECUNITYの活動を通して得た知見を元にさらに中小企業向けに改修を行ってきた。提供のポイントは３つ、【高機能】【運用】【サイバー保険】、特にセキュリティ製品は導入後に運用に手のかかることが多い課題に焦点を当て、検知時の自動化と運用支援サービス提供と、導入後の負担がほぼゼロ、さらにはサイバー保険を付帯、ワンストップで提供と一切利用者に追加負担がかからないサービスを実現させた。さらに、IT補助金が適用できるサイバーセキュリティお助け隊サービス認定を取得、今後も継続して株式会社ミズと共に地域の中小企業の皆様へ更なる貢献を目指していく。

サイバーセキュリティ CSお助け隊

地域のコミュニティを繋ぎ知見の共有・連携



地域を超えて、口コミによる中小企業経営者の経験談とお助け隊サービス活用事例等取組を含めた知見の共有

演習受講後の取り組み（約２年かけて様々な伴走支援を行い開催）

SECKUN受講
（机上演習）

自分達がメインで取り組みたい

福岡地域　・創ネット株式会社（従業員30名）

マルウェア感染の被害を経験、経営者が演習の重要性に気付く

自社の避難訓練で行いたい → 福岡県警察サイバー犯罪対策課の支援の元、シナリオを作成 → Twineを使ったゲーム感覚での自社訓練を実施

約２年かけて、**その地域の方が行いたいものを実現させる**べく
伴走支援を実施

佐賀地域　・祐愛会　織田病院（従業員約500名、500床）
・ミズ薬局（従業員約600名）

佐賀地域は水害が多く、経営者が水害対策と同じ発想での取り組みに気付く

地域医療として行いたい → 祐愛会織田病院様と佐賀県警サイバー犯罪対策課とで検討会を開催 → 祐愛会織田病院様内でサイバーBCP机上演習を開催

→ 佐賀医療機関・調剤薬局向けにサイバーBCP机上演習を開催（３組織受講）

参考）

佐賀地域①　社会医療法人 祐愛会織田病院　演習



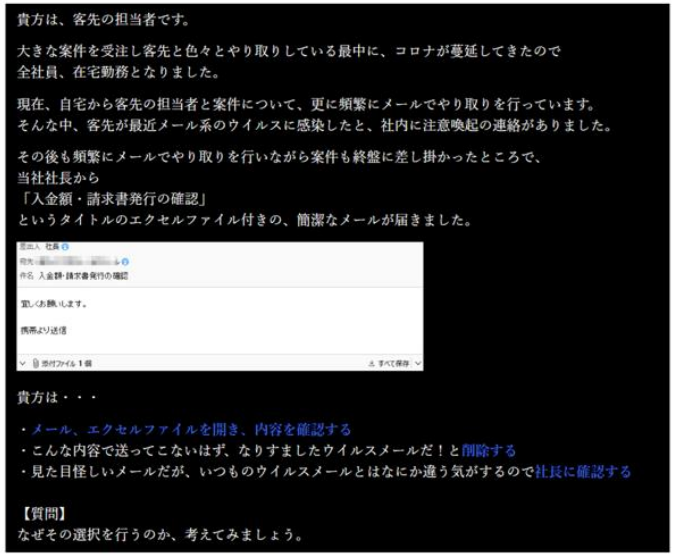
佐賀地域②　医療機関・調剤薬局　演習

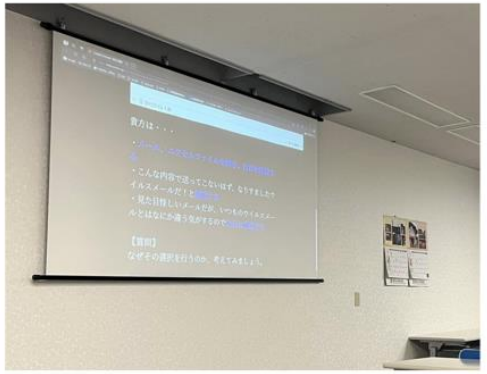


福岡地域　創ネット株式会社　従業員30名

教育のアップデート　みんなで考えることで情報シス担当者の不安の共有　SONET

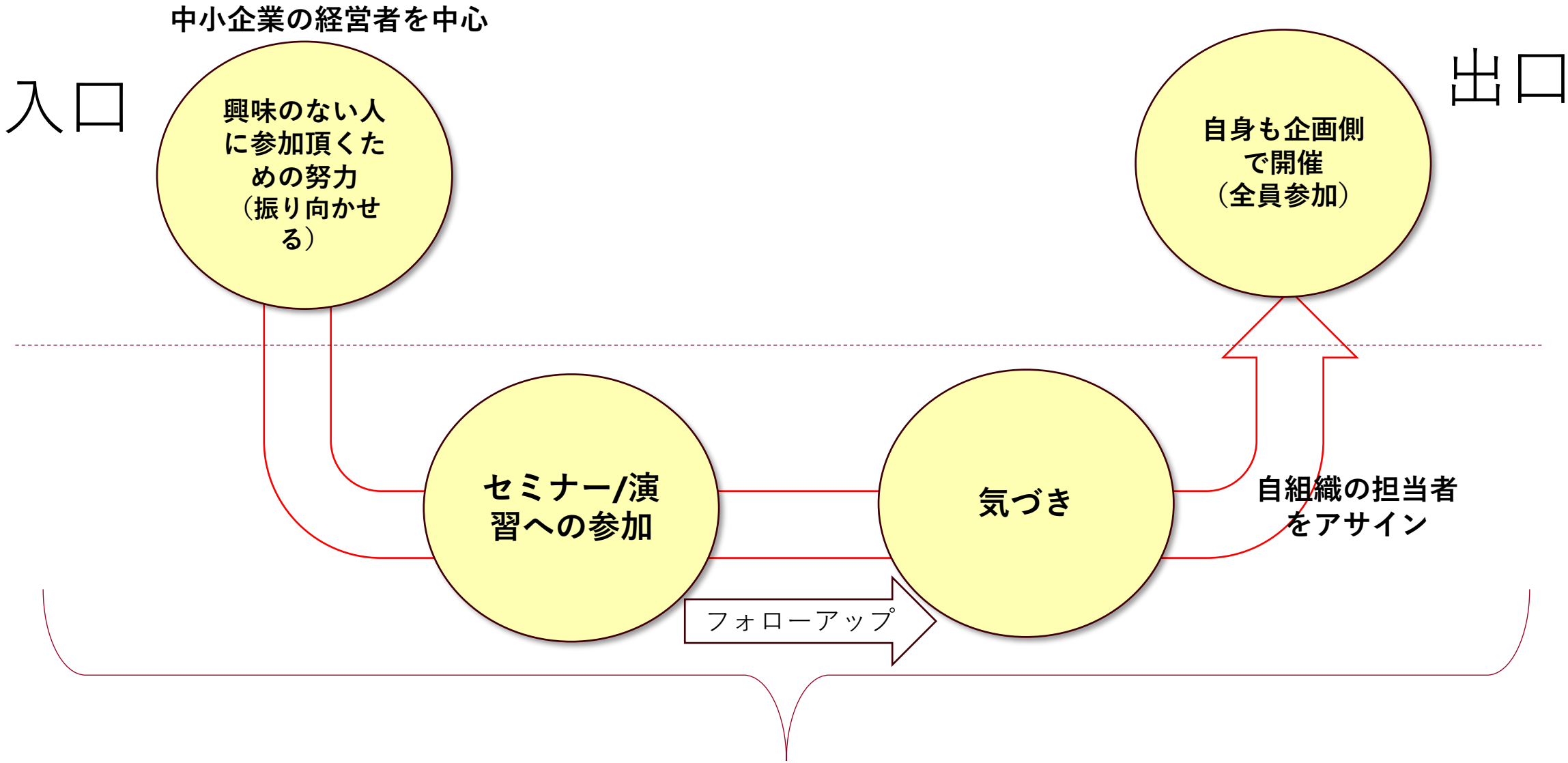
サイバー避難訓練の実施（2024年12月28日）ロールプレイング＆ディスカッション





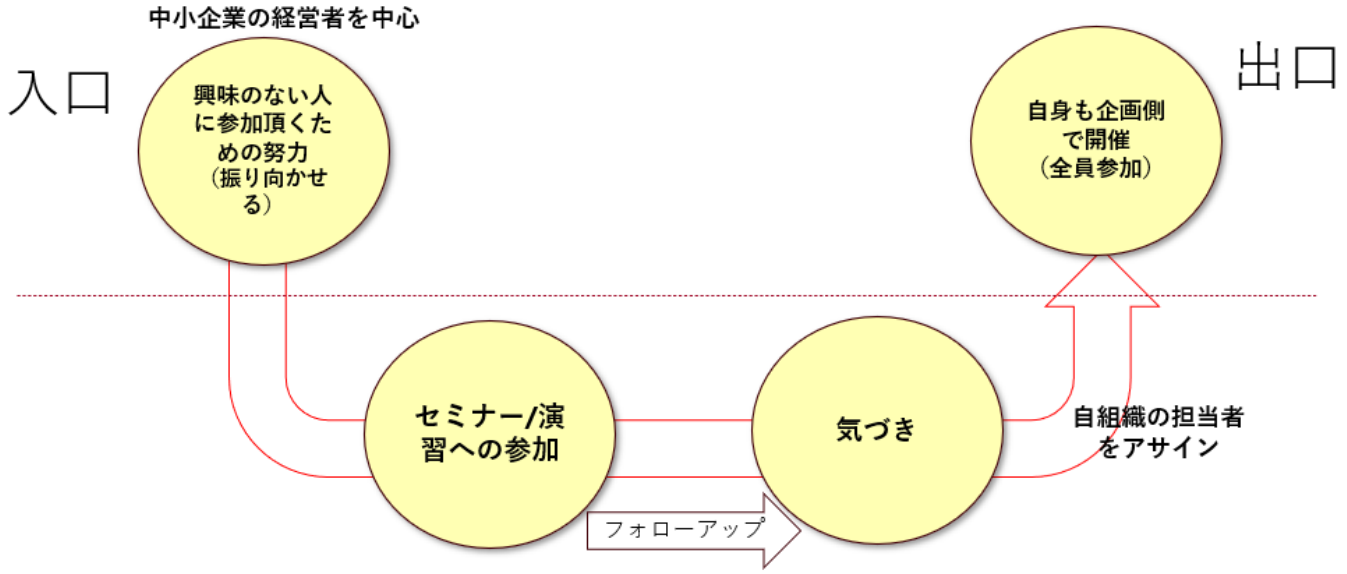
青文字をクリックすると次へ進む

ポイント



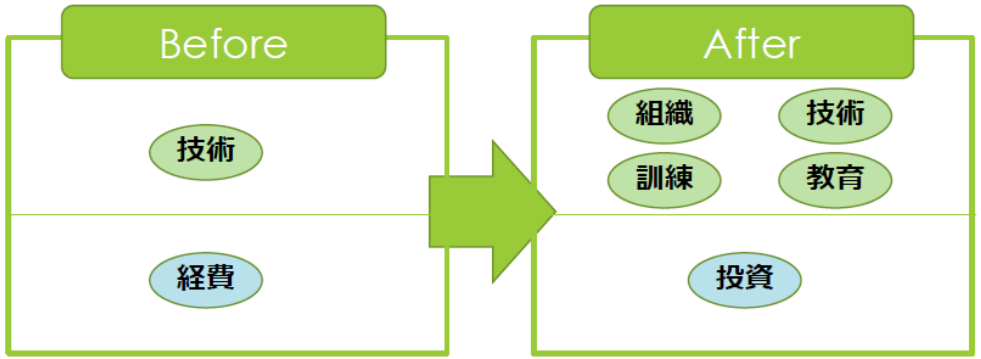
入口から出口までを伴走支援することで仲間を増やし、その地域で普及啓発が広がっていく。

事例



セキュリティ対策とは何か？

セキュリティ対策≠技術対策



中小企業経営者が作成し、社内に展開

３年前（Before)

- マルウエア感染被害を自社で把握できてなかった（対策が不十分）
- 県警察への通報や対処が分からなかった
- 社内体制が組まれていなかった

今年（After)

- セキュリティ対策ソリューション導入済
- 偽サイト確認後30分以内に県警察への通報、並行して経営へ報告、その後の対処も自社内で完結して実施
- 対応後、県警と地域SECUNITY関係者へ対処が正しいか確認を自発的に行った

地域SECUNITYの活動の中で伴走支援を実施、３年かかるも自立し始めている

課題

主催者（地域SECUNITY活動側）の課題

1．伴走支援のリソース

・対象地域で活動できるリソースが限られている
・ボランティア精神

2．費用

・開催への費用の捻出
・謝金・交通費の他、企画側（事務局）の工数/費用が課題

3．時間

・振り向いてもらい、意識改革、社内浸透に約３年かかる

中小企業の課題

1．担当者のアサイン

・育てると退職してしまう（転職）。
・経営者が自組織で信頼できる人物のアサインが必要
・担当者は他の業務と兼務、プライオリティが下がりやすい（本人の意識次第となる）

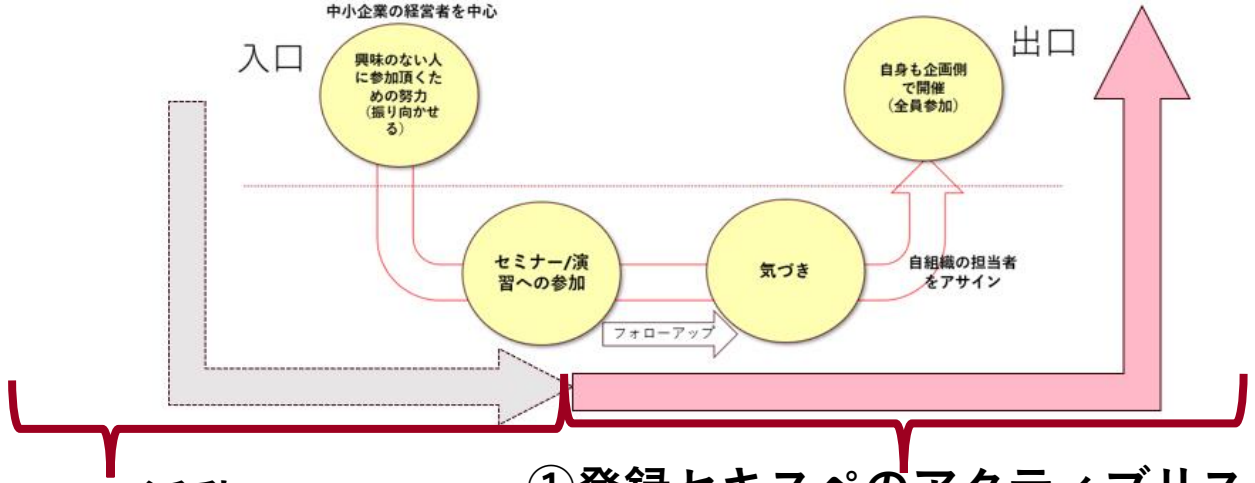
2．費用

・事業の直接的成長性に紐付きずらいセキュリティへの費用（投資）が捻出しずらい

3．時間

・育成する時間を取りずらい

地域SECUNITYと登録セキスペの連携（案）



【地域SECUNITYでの伴走支援の課題】
- 地域性の知見が必要
- 伴走支援のリソース
- 複数年での継続支援

③地域SECUNITY活動

アクティブリストの広報周知支援

協力（案）

- ①と②をセミナーの中で紹介する
- 登録セキスペの方の登壇の機会を設ける

制度を広く認知いただくための普及啓発を地域SECUNITY活動の中でも実施（案）

①登録セキスペのアクティブリスト・みなし受講制度の活用

効果（仮説）

- 地域SECUNITYとアクティブリストに掲載された登録セキスペをつなげることで、相談先の課題解決と的確な伴走支援を行える。
- 地域に貢献できることで、資格保持の意義をさらに見出すことが出来る。
- みなし受講制度により資格維持につながる

②中堅・中小企業の内部における人材の確保・育成のための実践的方策ガイド

効果（仮説）

- 中小企業と登録セキスペの方が共に伴走する際のガイドとして有効
- ガイドを用いてその中小企業の「健康診断的活動」に繋がる（長期支援）

・地域は人と人のつながり、信頼を大切にする傾向が強い（技術を語られても分からない）
・青森では登録セキスペの資格を持つIPAプレゼンターの方が１名、普及啓発に参加中

登録セキスペについて

活用シナリオ①	（利用者） 中小企業支援機関 （利用目的）中小企業のニーズに合ったセキュリティ対策の実装を支援する登録セキスペを抽出する

登録セキスペが中小企業に対して担う役割	社内ITリソースの補完者としての役割、経営者への説得者としての役割、包括的なセキュリティ戦略の立案と実施者の役割、セキュリティ製品導入後の品質担保者としての役割、効果的なIT投資実現のためのパートナーとしての役割

- 既にお抱えのIT事業者やコンサルタントがおられるので、その関係性を考慮すべき。
- 地域のIT事業者やコンサルタントに登録セキスペ取得奨励などを別途進めることも重要。

地域には様々な“付き合い（関係性）”があるので、中小企業と現在支援をしているIT事業者をセットで進められることが望ましい。（中小企業とIT事業者/コンサルタントで１組織と見ることも必要（案））

- 地域のIT事業者の信頼はとても厚い。IT事業者から登録セキスペを生み出す取り組みも必要と思われる

活用シナリオ②	（利用者） ITベンダー （利用目的）顧客の中小企業へセキュリティ商材を導入をサポートする登録セキスペを選定する

登録セキスペが中小企業に対して担う役割	中小企業の立場からのITベンダーからの提案に対する目利き役としての役割、ITベンダーと経営との橋渡し役としての役割、導入後のサポート等を通じた品質の保証者としての役割、効果的なIT投資実現のためのパートナーとしての役割
登録セキスペがITベンダーに対して担う役割	知識・経験の共有者としての役割、経営者との橋渡し役としての役割、品質管理・監督者としての役割

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/cyber_human/pdf/005_05_00.pdf

実践的方策ガイドに関する議論について

第4回検討会事務局資料※ P8より抜粋

中堅・中小企業等の内部でセキュリティ対策を推進する者の確保

- **実践的方策ガイド**（想定読者として経営層、セキュリティ人材本人、中堅・中小企業を支援する立場の人材を置き、実施すべきセキュリティ対策に応じて人材の確保・育成策についても合わせて提示するとともに、自社のセキュリティ対策における現在の立ち位置、目指すべき姿の参考となる事例等を提示したガイド）**の全体像に賛同**。
- 実践的方策ガイドにおいて参照しているSECURITY ACTION、中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインの改訂が必要ではないか。実践的方策ガイドと経営ガイドラインとその付属文書との関係性、現在検討中のサプライチェーン対策評価制度との関係性を含めた**体系的な整理が必要性**ではないか。
- 実践的方策ガイドの内容として、読者が自分事として捉えられる**事例の提示**が有効。
- 実践的方策ガイドの**普及方法**として、実践的方策ガイド文書にとどまらず、**セミナー**等での展開や**映像コンテンツ**を活用できないか。
- 来年度の**実証**について、**セキュリティ専門家等が伴走支援**をしながらの実践的方策ガイドの**有効性確認**や**事例の収集**を実施することに**賛同**。
- 実証に併せて、実践的方策ガイドを中堅・中小企業に**普及させるために有効な方法**等の調査を実施することに**賛同**。
- **事例の収集**については、大企業であれば当たり前に実施するような**平易な対策の実施事例**、**人材不足によってインシデント対応が遅れた事例**などが有効ではないか。

①既存ガイドラインとの整理

既に企業ではガイドラインをお使いになられているため、混乱しないように新たなガイドではなく体系整理が必要と思います。

②事例効果

事例はとても効果があります。
ただし、大企業の事例となると、他人事に聞こえてしまうので、例えば、**中小企業/産業別の事例**がより効果があると思います。

③中小企業内の普及事例（大分県）

各種ガイドラインについては、自身の業務に関係の無い社員はほぼ読もうとしないので、解決策として、IPAの動画を就業中に視聴可能の許可を経営層に取り付けて実施しているとのこと。読ませるよりも視聴のほうがある程度の理解は出来てくるとのこと

※第4回検討会事務局資料：https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/cyber_human/pdf/004_03_00.pdf

参考）実践的方策ガイドについて（事例）

【中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインの付録3：5分でできる！情報セキュリティ自社診断】を活用した実績がある。点数付けされるので、経営層へbefore/ After（対策実施の効果）を理解してもらいやすい。

自己診断を活用した伴走支援（約1年）

①現状分析
- 点数が低いのは分かっているのでやりたがらない
- 読み解きを間違えるケースが多い（良い方向に倒す）
- 出来れば経営層も入って頂き現状の点数を知っていただくことで次のStepへ進めやすい

②対策実施
- 費用掛からず簡単にできる項目から着手し点数を上げる
- 正しい対策の実施を行うように推し進める（セキュリティを知らないIT事業者の提案等への対応）

③効果の確認
- 自社診断結果を数値化する
- 効果が目に見えるので担当者の自信・やる気ににもつながる

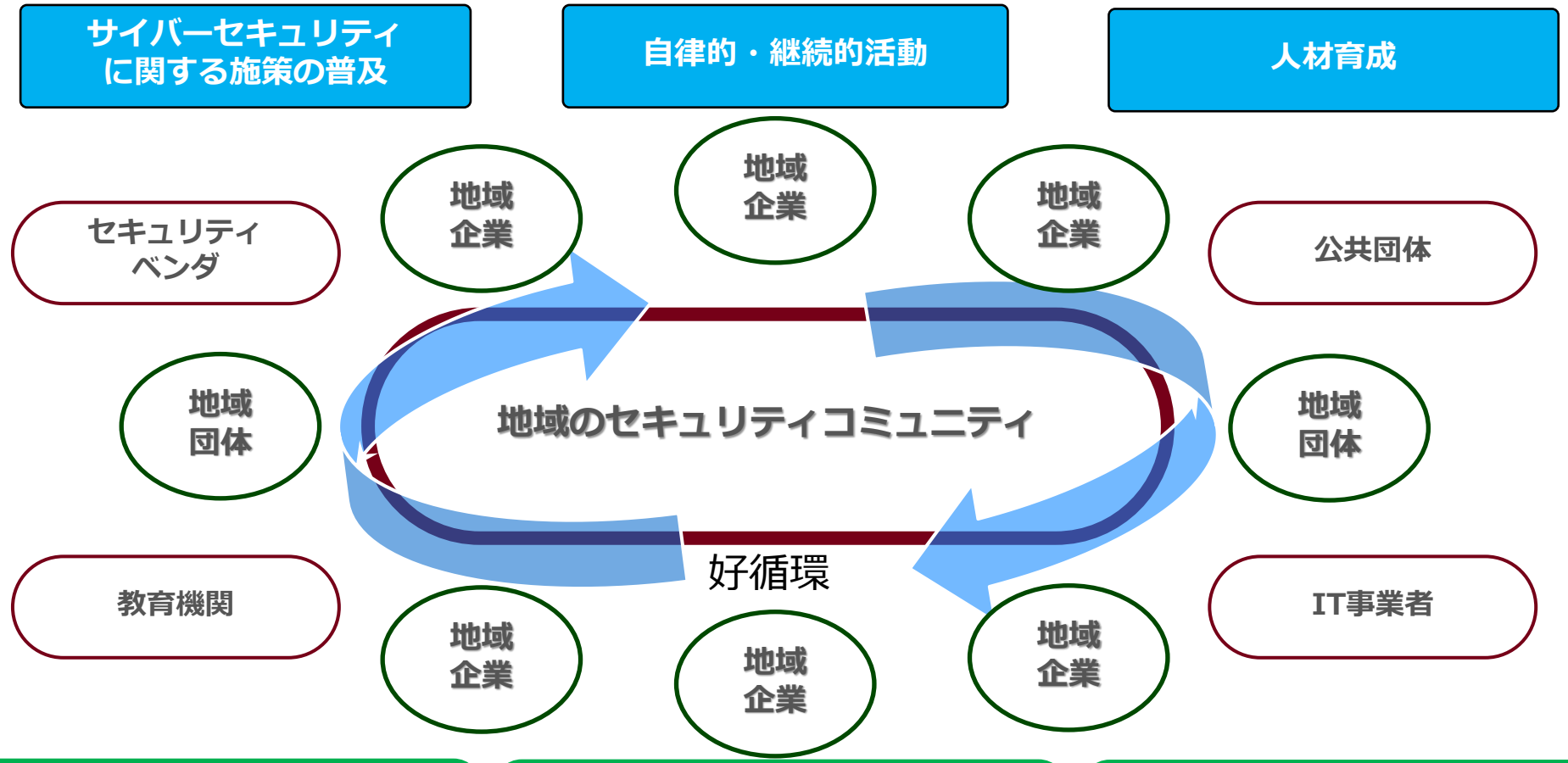
④経営層へ報告
- セキュリティのを難しいと考える（分からない）経営層にも数値でせつめいすることにより効果を説明できる。
- 経営層も投資しやすくなる

実践的方策ガイドについても数値化できる診断キットがあると以下が見込まれます（仮説）

- 各登録セキスペごとの“ズレ”がさらに無くなる（明確な項目と点数）
- 中小企業内で自立しやすい（目標設定を立てやすい）
- 効果を集計することで地域ごとの実績や次の施策検討に繋げることができる

https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/ug65p90000019cbk-att/000055848.pdf

コミュニティ形成のイメージ



体験の共有

・自分のできたこと/できなかったこと
・同業種、取引先同士のビジネス上のセキュリティ要求状況

人材交流

・企業の交流、新たなビジネス創出
・企業と学生の交流から新たな雇用

情報の共有

・費用をかけずにできること
・費用をかけて実施したこと
・公共団体、支援団体、セキュリティベンダ等の有用情報

三井物産セキュアディレクション株式会社
〒100-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-14-8
JP水天宮前ビル 6階